

会派政務調査活動・先進地調査等 精算書

令和 7 年 3 月 31 日

三田市議会議員 福田秀章 様

本会派は、会派政務調査活動・先進地調査に要した費用の精算結果を下記のとおり報告します。

会 派 名	創志会		代 表 者	幸田安司
			議 員 名	
派遣者氏名	幸田安司 福田秀章 今北義明 小杉崇浩 坪之内幸司 假屋浩司			
視 察 先	① 金沢未来のまち創造館 ② 金沢学生のまち市民交流館（見学のみ） ③ グローバルファームズ（グローバルマイクロニクス金沢工場、グローバルファームズ農場）			
調 査 事 項 （調査目的）	① 廃校後の活用について ② 学生のまちづくりについて ③ スマート農業について			
日 時	令和 7 年 3 月 26 日（水曜日）～令和 7 年 3 月 27 日（木曜日）			
支 払 金 内 訳	科 目	支 出 額	摘 要	
	宿 泊 料	81,000	13,500 円×6 名分×1 泊分=81,000 円	
	日 当	36,000	3,000 円×6 人×2 日分=36,000 円	
	鉄 道 賃 等	142,435	3 月 26 日（水） 【三田駅→金沢駅→野町バス停】 乗車券 5,500 円×6 人=33,000 円（JR） 特急券 4,770 円×6 人=28,620 円（JR） バス 210 円×6 人=1,260 円（北鉄バス） 3 月 27 日（木） 【レンタカー】 17,935 円（トヨタレンタカー） 【金沢駅→三田駅】 乗車券 5,500 円×6 人=33,000 円（JR） 特急券 4,770 円×6 人=28,620 円（JR）	
	そ の 他	3,421	お土産代 3,421 円（2 カ所分）	
	合 計	262,856		
備 考	レンタカー利用の理由は別紙（領収書あり）			

※100 km未満の距離における特急利用、タクシー利用の理由は備考欄に記入。

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和7年3月3日

三田市議会議員 福田秀章 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	創志会	代表者	幸田 安司
		議員名	
派遣者氏名	幸田安司、今北義明、小杉崇浩、福田秀章、假屋浩司、坪之内幸司		
視 察 先	① 金沢未来のまち創造館 ② 金沢学生のまち市民交流館（見学のみ） ③ グローバルファームズ（グローバルマイクロニクス金沢工場、グローバルファームズ農場）		
調査事項 （調査目的）	① 廃校後の活用について ② 学生のまちづくりについて ③ スマート農業について		
日 時	令和7年3月26日（水曜日）～令和7年3月27日（木曜日）		
視察先対応者	金沢市経済局産業政策課 金沢未来のまち創造館主査 高務 祐順 金沢市経済局産業政策課 金沢未来のまち創造館館長補佐 山田 康浩 グローバルマイクロニクス株式会社 代表取締役 会長 松田 樹一 グローバルマイクロニクス株式会社 取締役社長 岩木 貴史 グローバルマイクロニクス株式会社 開発本部部長 大屋 賢司 グローバルマイクロニクス株式会社 生産本部金沢工場工場長 石井貴行		
添付資料	当日配布資料添付 当日写真		

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、派遣者氏名は不要）

調査日時	令和7年3月26日（水曜日）13：30～15：00
視察先	金沢未来のまち創造館（金沢市野町3-11-1）
調査事項	廃校後の活用 学生のまちづくりについて
<p>（調査結果の概要）</p> <p>【説明と質疑】</p> <p>資料に基づき説明（添付資料参照）をいただいた。</p> <p>●説明</p> <p>金沢未来のまち創造館</p> <p>金沢未来のまち創造館の運営について</p> <p>創造館建設までの経緯</p> <p>施設利用の内容について</p> <p>事業運営に関して</p> <p>●質疑・意見</p> <p>Q1. 2校合併に際し、野町小学校を選んだ基準は？</p> <p>A1. 耐震工事が完了している校舎を選定しました。</p> <p>Q2. 建て替え費用と運営費用は？</p> <p>A2.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建て替え費用：10億円 ・ 年間運営費：4,000万円 ・ 事業費：1億3,000万円 <p>Q3. 収入源は？</p> <p>A3. レンタル料金の収入はほとんどなく、事業の委託料を主な収入源としています。また、市税を投入して運営を継続しています。</p> <p>●所見</p> <p>金沢未来のまち創造館は、官民連携型の価値創造拠点として、金沢市における新たな産業の創出と未来を担う人材育成において重要な役割を果たす施設です。本施設は、スタートアップ・新ビジネス創出、子どもの独創力育成、食の価値創造という3つの柱を軸に事業を展開しており、地域社会との連携を強化しながら、持続可能な経済活動と次世代への投資を推進しています。</p> <p>施設は、旧野町小学校を改修し、4階建ての校舎に生まれ変わらせたものであり、その設計には地域の歴史と文化を尊重する姿勢が反映されています。旧校舎で使用されていた黒板や棚といった備品を可能な限り保存する一方で、最新の設備を導入し、未来志向の環境が整備されている点は、過去と未来を繋ぐ象徴的な設計手法といえます。特に、木材を多く使用した増築棟の開放的な吹き抜け空間は、各フロアを有機的に結びつけ、利用者のコミュニケーションを促進する重要な要素です。</p> <p>1階には、地域住民やビジターが集うカフェ「ノマチカフェ」があり、地域交流の場として機</p>	

能しています。2階には「TENJOkanazawa」が設けられ、新しいビジネス創出を目指すスタートアップ支援や起業支援のプラットフォームとして機能しており、地元だけでなく全国からも多くの挑戦者を集めています。3階の「VIVISTOPkanazawa」は、子どもの好奇心を育み、創造力を引き出す空間であり、次世代のクリエイティブな人材を育てるための活動が行われています。4階には「金沢食塾研究所」が設けられ、金沢の食文化を次世代へ継承し、さらに発展させるための研究活動が行われ、地域の食材や技術を活かした新たな食の価値を生み出す取り組みが進められています。

金沢未来のまち創造館は、官民連携のモデルケースとして、金沢市の持続可能な成長を支える役割を果たすとともに、地域と連携しながら経済活動の発展を図っています。特に、産業創出に関しては、新しいビジネスの支援を通じて、未来に向けた成長の礎を築いており、これにより地域経済の活性化が期待されています。子どもの独創力育成においては、未来を担う次世代の人材育成を進め、地域の活力を維持し、さらに向上させる基盤を作っています。また、食文化の推進を通じて、金沢の伝統と未来を繋ぎ、地域に根付いた文化資源を活かした新たな価値の創出にも貢献しています。

総合的に見て、金沢未来のまち創造館は、金沢市が直面する現代的課題に対処しつつ、歴史や地域文化を大切にす姿勢を持ちながら、未来へ向けた新しい価値を生み出す重要な役割を担っているとと言えます。地域との協力体制を維持しつつ、さらなる発展を目指し、金沢市全体の活力を増進させる象徴的な存在でした。

調査日時	令和7年3月27日(木曜日)10:00~11:45
視察先	グローバルマイクロニクス金沢工場・グローバルファームズ農場
調査事項	スマート農業について
<p>(調査結果の概要)</p> <p>【説明と質疑】</p> <p>資料に基づき説明(添付資料参照)をいただいた後、質疑を行った。</p> <p>●説明</p> <p>1. 会社概要</p> <p>会社名：グローバル電子株式会社 子会社：グローバルファームズ株式会社 事業内容：スマート農業を活用した農業から農産業への変革</p> <p>2. 事業の目的</p> <p>グローバル電子株式会社は、親会社やグループ会社の知見と、IoT技術・センサー技術を融合させ、農業から農産業への転換を目指しています。これにより、効率的で持続可能な農業の実現を図ります。</p> <p>3. 実証実験</p> <p>対象作物：スイカ、ブドウ、サツマイモ 実施内容： ・スマート農業技術を活用した生産・管理 ・データ分析による収量・品質向上 ・効率的な栽培方法の確立</p> <p>4. 農業法人設立と人材育成</p> <p>・農業法人を設立し、正社員としての雇用を実施 ・農業技術とスマート農業機器の活用スキルを持つ人材を育成 ・2028年までに売上3~5億円を目標</p> <p>5. 許認可の取得状況</p> <p>・スマート農業機器製造会社：農林水産省の許可取得済み ・スマート農業使用農業法人：北陸農政局へ申請中</p> <p>●質疑・意見</p> <p>Q：本社が東京で金沢市を選ばれた理由は？ A：会長が金沢市出身で知り合いも多いから。</p> <p>Q：国県市の補助事業等は、使用されているのか？事業としてどれくらい投資されているのか？ A：国県市の補助事業は不使用。農地を含め設備投資額は、5億円用意している。</p> <p>Q：今度の展開方法をどのように考えられていますか？</p>	

A：農地法の関係で分からないですが、農家の FC 制や農機具のシェア制などでコストを下げて事業の採算性を取れないか考えています。

●所見

本視察を通じて、グローバル電子株式会社およびその子会社であるグローバルファームズ株式会社の取り組みについて詳しく理解する機会を得た。両社は、親会社やグループ会社の知見と最先端の IoT 技術、センサー技術を活用し、従来の農業から新たな「農産業」への転換を目指している。特に、スマート農業の導入による生産性向上と労働力不足の解消、さらには持続可能な農業の実現に向けた具体的な施策が進められていることが確認できた。

グローバル電子株式会社は、スマート農業の実証試験として、スイカ、ブドウ、サツマイモの栽培を対象にデータ駆動型の農業を展開している。センサー技術を活用することで、作物の土壌水分状況をリアルタイムで把握し、最適な栽培条件を導き出すことが可能となっている。また、今後の成長戦略として、農業法人を設立し、正社員としての雇用を創出するとともに、技術を活用した農業人材の育成に取り組んでいる。このような取り組みを通じて、2028年には売上3～5億円を目標に掲げ、事業の持続的成長を目指していることが明らかとなった。

一方、グローバルファームズ株式会社は、独自に開発したスマート農業用 IoT 機器を活用し、農産物栽培の革新を推進している。特に、若手社員の積極的な採用・育成を通じて、最先端技術と農業の融合を図り、新しい農業ソリューションの確立に取り組んでいる点が特徴的である。現代の日本農業が抱える課題として、高齢化や後継者不足が挙げられるが、同社の取り組みはこれらの課題を解決し、農業の新たな可能性を切り開くものとなると考えられる。

さらに、同社はスマート農業機器の製造会社として農林水産省の許可をすでに取得し、スマート農業を活用する農業法人として北陸農政局へ申請を行っている。このような認可の取得は、今後の事業展開において信頼性と競争力を高める重要な要素となる。

本プロジェクトは、三田市においても農業の効率化・省力化・高付加価値化を推進し、地域農業の持続的な発展に寄与することを目的としている。その実現に向けて、最先端技術を活用した栽培方法の確立、データに基づく最適化、そして次世代を担う人材の育成が不可欠である。グローバル電子株式会社およびグローバルファームズ株式会社の取り組みは、これらの要素を包括的にカバーし、三田市の農業の未来を切り拓く可能性を秘めている。